

平成25年度 学校法人関西大学 決算の概要

— 創立130周年に向けた新たな展開 —

この伝統を、超える未来を。



学校法人関西大学 理事長 池内 啓三



1 はじめに

平成25年度決算は、常任理事会の審議を経て、理事会(平成26年5月15日)で議決・承認され、評議員会(平成26年5月29日)に報告いたしました。

平成25年度は、平成22年度に同時開設した学部・学校等が完成年度を迎え、さらに平成26年度には人間健康研究科が開設したことにより、本学は、13の学部、15の大学院研究科(3専門職大学院を含む。)および留学生別科を有する大学と、幼稚園から高等学校までの8つの併設校をあわせて、35,000人を超える学生生徒等を擁する総合学園となりました。

大学においては、国際社会を牽引する高度な人材の育成を目指した教育力の向上と新たな国際化プログラムの開発、イノベーション創出に向けた学術研究分野の高度化と国際的な情報発信力の強化など、さらなる飛躍を実現するため、様々な事業を展開しました。

併設校においては、各校の特色を明確にしなが、連携と競争による相乗効果を高めています。平成25年度に創立100周年を迎えた関西大学第一高等学校・第一中学校は、プールの建替えや校舎のリニューアルなどの記念事業を実施しました。関西大学高等部では、文部科学省から、平成26年度「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」の指定を受け、大学と連携し、高校段階からグローバルリーダーの育成を担う教育機関として期待されています。

関西大学は、明治19年に関西法律学校として大阪の地に誕生して以来、建学の精神のもと、「学の実化」を学是に掲げ、一貫して社会・市民の啓発と教育に取り組んでまいりました。平成28年度に創立130周年を迎えるにあたり、平成25年度には記念事業および記念募金の実行計画を策定しました。基本方針に「国際性」、「知性と先進性」、「歴史と伝統」の3つのテーマを掲げ、「オール関大」の強みを発揮し、新しい歴史の幕開けにふさわしい事業を展開してまいります。

このように、本学が長期行動計画を基軸に諸改革を推進し、永続的に発展・成長していくためには、教育研究活動を支える財政基盤をこれまで以上に安定させていかねばなりません。

今後も、財政の長期安定化を目指し、さらなる努力を重ねてまいりますので、みなさま方のご理解とご支援を賜りたく存じます。

2 事業の概要

平成25年度に実施した事業のうち主なものは、次のとおりです。

(1) 教育研究活動

ア 大学間連携共同教育推進事業「ライティング／キャリア支援」の展開

2年目の取り組みとなった、文部科学省大学間連携共同教育推進事業「<考え、表現し、発信する力>を培うライティング／キャリア支援」は、「ライティングラボ」を全学的に展開し、その取り組みを積極的に学内外に発信しました。コラボレーションコモンズ内に開設した「ライティングエリア」をはじめとして、ライティングラボを整備し、支援体制の充実を図りました。英語によるライティング支援や啓発行事、教育カリキュラムとの連携、社会連携に関わる取り組みなどを順次実施し、ラボの利用者は前年度に比べ約7割増えました。

イ 「コラボレーションコモンズ」の展開

平成25年4月に、凜風館1階に「コラボレーションコモンズ」を開設しました。

学生自らが企画・運営した「学生ラーニングカフェ」や留学生と本学学生の交流の場となる「外国語会話交流会」など、「学生同士」のコラボレーションによる「考動力」あふれる人材育成へとつながるさまざまな取り組みを展開しました。

ウ 文部科学省補助金などの獲得

平成25年度も、教育・研究の質的向上を目指して、文部科学省等が募集する各種の補助金プログラムに申請しました。

東アジア文化研究科では、グローバルCOEの実績により平成24年度に選定された文部科学省「卓越した大学院拠点形成支援補助金」が高い評価を受け、平成25年度も優先的に継続採択されました。この補助金は、博士課程の優秀な学生を世界で活躍できる研究者として輩出する環境づくりの推進を目的に交付されるものです。

研究分野では、文部科学省が募集する大型プロジェクト「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」において、新たに研究プロジェクト4件が選定を受け、平成25年度は13件のプロジェクトが先端研究を推進しました。本学は、全国の私立大学のなかで、常に第1位の実績を誇っております。

また、先端科学技術推進機構では、文部科学省の補助金を活用して、最新鋭の研究装置・設備群を設置しました。これにより、産学官連携・共同研究体制を一層強化し、大型外部資金の獲得も目指します。今後は、理工学系・社会科学系の枠組みを超えたイノベーション創出拠点を形成していきます。

エ 「次世代グローバルリーダー」育成に向けた新たな国際化プログラムの開発

キャンパスの国際化と考動力あふれる次世代グローバル人材の育成と輩出のために、「KUGF (Kansai University Global Frontier) プログラム」と「国際協力サービスラーニングプログラム」を開発し、平成26年4月に共通教養科目として開設しました。「KUGFプログラム」は本学で学ぶとする海外留学生および本学から海外へ留学する日本人学生を対象に、英語で授業を実施します。

また、「国際協力サービスラーニングプログラム」は、理論と実践を連環させた国際貢献型体験学習により、様々な状況下で、新たな地平を切り拓くことができる「考動する関大人」の育成を目指します。

オ 学生相談・支援センターの開設

平成25年4月に、学生相談全体のハブ機能を担う学生相談・支援センターを開設しました。当センターでは、専門的知見を持つ支援コーディネーターを配置し、心理相談室とも連携を図りながら、対応が難しい発達障がいや心理的な相談にも的確な支援を展開しています。また、障がいのある学生が他の学生と同等の条件で修学できるよう、学生支援スタッフとともに正課授業を中心に、点訳、ノートテイク、パソコンテイク等の支援を行い、修学環境の充実を図りました。

カ 就職状況・キャリア形成支援について

平成25年度は、アベノミクスの効果により株価の上昇や円安が進み、企業業績は回復基調となりました。その影響を受け、特に都市銀行を中心に金融業界の採用意欲が高く、採用抑制傾向であった製造業においても採用数を増加するなど、採用マーケット全体が底上げされた結果、本学学生の就職率は96.3%となり、前年度を0.5%上回りました。

エクステンション・リードセンターでは、英語講座TOEIC®、TOEFL®、公務員、司法、会計職などの13講座を主に千里山キャンパスで開講し、高槻ミュージズキャンパスや

堺キャンパスでの開講講座をあわせた受講生は延べ3,148名となり、宅地建物取引主任者、総合旅行業務取扱管理者などの資格試験で、全国平均合格率を上回りました。

キ モバイルポータルシステムの開発・運用

学生にとって日常生活に欠かれないツールになっている、スマートフォンならではの機能を活かしたモバイルポータルシステム「モバイル関大」を企画・開発し、アプリストアに公開しました。「モバイル関大」では本学が発信するお知らせ、教務情報、教室マップ、施設情報などキャンパスライフに必要な情報に、スマートフォンで手軽にアクセスできます。



【モバイル関大 画面】

(2) 教育研究環境の整備充実関係

ア 関大前駅北東側土地の取得

平成25年9月に千里山キャンパスの狭隘化解消や阪急関大前駅から正門前に至る通行安全確保などを目的として、関大前駅の北東側にある敷地3,392.18㎡(1,026.13坪)を取得しました。創立130周年記念事業の一環として、「アクセス空間」の整備と「知的創造空間」の創出を計画しています。

イ 高槻キャンパス高圧受変電設備更新工事及び発電機設備設置工事

高槻キャンパス開設時に設置した高圧受変電設備の老朽化が著しいため、全面更新工事を行い、あわせて、棟ごとに電源遮断器を設置することで、キャンパス全域の停電を回避できるようになりました。またバックアップ電源として、ガスコージェネレーションを設置し、エネルギーの複線化を図りました。

ウ 北陽高等学校・中学校総合体育館建替工事

昭和39年竣工の北陽体育館を建替え、「北陽高等学校・中学校総合体育館」を建設しました。新たな体育館は鉄骨造4階建て、延床面積7,935.12㎡(2,400.37坪)で1階には屋内型温水プール、柔道場・武道場、トレーニングルームを、2階には小競技場、防災備蓄庫などを、3階および4階にかけては1,300名収容の講堂兼アリーナ、4階にはランニングレーンを配置しました。



【北陽高等学校・中学校総合体育館】

(3) 創立130周年記念事業

平成28年11月に迎える創立130周年に際し、記念事業の気運を盛り上げるため、キャッチコピーおよびシンボルマークを募集し、キャッチコピー922件、シンボルマーク178件の応募の中から、最優秀作品を選定しました。

また、来たる130周年に向け、平成26年3月に記念事業および記念募金に係る実行計画を決定しました。今後、地域社会や世界に貢献できる教育研究のより一層の充実を目指し、各種事業を実施します。

3 収支計算書

平成25年度決算書をはじめ、関西大学の財務情報は本学ウェブサイトで

学校法人は、予算によって執行された結果である決算について、文部科学省令の「学校法人会計基準」に基づき、財務計算に関する書類として、「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」とそれぞれの内訳表あるいは明細表の計算書類を作成することになっています。

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。資金の動きのすべてが計算の対象となります。

「消費収支計算書」は、当該会計年度における消費収支の均衡状態と、その内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すものです。

「貸借対照表」は、学校法人の一定時点(決算日)における資産、負債、基本金、消費収支差額の財政状態を示すものです。

「財産目録」は、「貸借対照表」を基準にして組み替えて作成したものです。

「監査報告書」には、私立学校法第37条第3項第3号に基づく監事による「監事監査報告書」および私立学校振興助成法第14条第3項に基づく監査法人による「独立監査人の監査報告書」があります。

ここでは紙幅の関係上、計算書類の総括表のみ掲載しておりますが、「関西大学ウェブサイト」に財産目録などの詳細な財務情報を掲載いたしておりますので、ご覧ください。

【URL:<http://www.kansai-u.ac.jp/zaimu/>】

4 収支決算の概要

資金収入は543億円、人件費支出は251億円

「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」の概要について説明いたします。

(1) 資金収支決算

平成25年度資金収支決算は、12ページに掲載の「資金収支計算書(総括)」のとおりです。

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入なども含め、543億1,523万6,434円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動および法人の運営に必要な諸経費、施設設備費のほか、借入金返済などの支出を含め、540億9,852万8,298円となりました。この結果、収支差引き2億1,670万8,136円の収入超過となり、これに前年度繰越支払資金130億5,286万1,271円をあわせた結果、次年度繰越支払資金は、132億6,956万9,407円に増加しました。

(2) 消費収支決算

平成25年度消費収支決算は、12ページに掲載の「消費収支計算書(総括)」のとおりです。

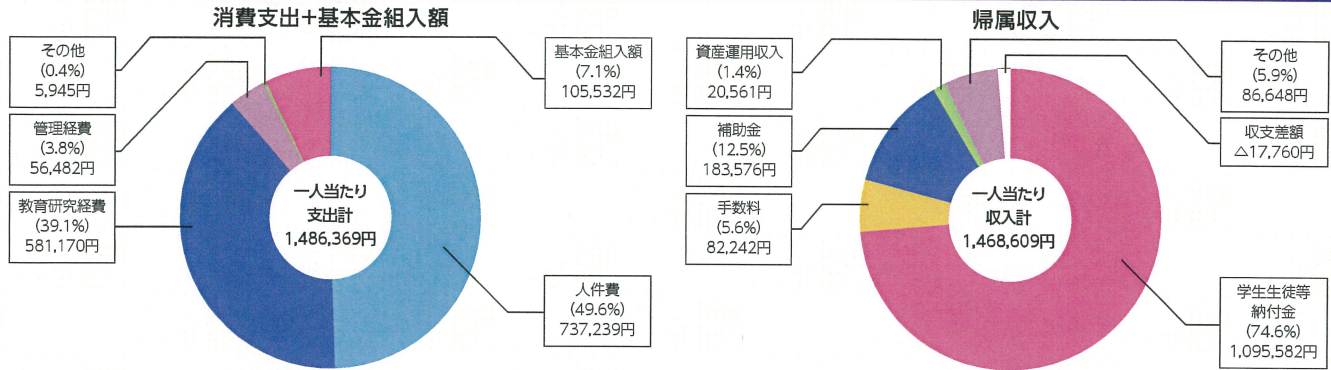
帰属収入は、学生生徒等納付金、手数料、補助金などの法人に帰属する負債とならない収入で、500億1,348万1,707円となりました。また、基本金組入額は、35億8,795万7,653円となりましたので、帰属収入から基本金組入額を控除した消費支出に充当することができる消費収入は、464億2,552万4,054円で、予算に対し7億5,968万4,054円の増となりました。

一方、消費支出は、教職員の人件費、教育研究活動および法人の運営に必要な諸経費で、470億3,034万1,680円となりましたので、平成25年度決算における消費収支の均衡状況は、6億481万7,626円の消費支出超過となりました。この結果、翌年度繰越消費収支差額は、前年度繰越消費支出超過額が409億3,435万9,436円でありましたので、415億3,917万7,062円を翌年度繰越支出超過額として計上することが確定しました。

(3) 貸借対照表

平成25年度末(平成26年3月31日)現在の資産、負債、基本金、消費収支差額の財政状態を示しています。

平成25年度 消費収支決算における「学生生徒等一人当たりの支出とこれを賄う収入」



(注) 1 (消費支出+基本金組入額)および帰属収入の決算額を、科目ごとにそれぞれ学生数34,055人(大学院・学部・留学生別科・高等学校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示している。
2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、または、将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

資金収支計算書(総括) 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位 円)

支出の部				収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
1 人件費支出	24,873,344,000	25,122,161,998	△ 248,817,998	1 学生生徒等納付金収入	37,136,171,000	37,321,429,056	△ 185,258,056
2 教育研究経費支出	13,735,482,000	14,062,618,610	△ 327,136,610	2 手数料収入	2,595,380,000	2,797,955,745	△ 202,575,745
3 管理経費支出	1,701,322,000	1,714,166,527	△ 12,844,527	3 寄付金収入	390,000,000	405,785,218	△ 15,785,218
4 借入金等利息支出	102,296,000	59,902,420	42,393,580	4 補助金収入	5,996,441,000	6,271,686,487	△ 275,245,487
5 借入金等返済支出	851,470,000	836,380,000	15,090,000	5 資産運用収入	605,200,000	685,453,825	△ 80,253,825
6 施設関係支出	4,587,859,000	4,416,445,778	171,413,222	6 資産売却収入	32,351,000	174,651,015	△ 142,300,015
7 設備関係支出	2,633,591,000	2,959,993,482	△ 326,402,482	7 事業収入	1,050,644,000	992,698,711	57,945,289
8 資産運用支出	4,564,013,000	3,201,069,715	1,362,943,285	8 雑収入	1,221,340,000	1,275,835,134	△ 54,495,134
9 その他の支出	3,554,634,000	3,326,223,370	228,410,630	9 借入金等収入	2,116,000,000	1,960,000,000	156,000,000
10 予備費	500,000,000	—	500,000,000	10 前受金収入	6,234,786,000	6,666,922,910	△ 432,136,910
11 資金支出調整勘定(小計)	△ 1,839,949,000	△ 1,600,433,602	△ 239,515,398	11 その他の収入	4,122,209,000	4,379,932,143	△ 257,723,143
12 次年度繰越支払資金	(55,264,062,000)	54,098,528,298	1,165,533,702	12 資金収入調整勘定(小計)	△ 8,104,483,000	△ 8,617,113,810	512,630,810
	11,184,838,000	13,269,569,407	△ 2,084,731,407	13 前年度繰越支払資金	(53,396,039,000)	54,315,236,434	△ 919,197,434
支出の部合計	66,448,900,000	67,368,097,705	△ 919,197,705	収入の部合計	66,448,900,000	67,368,097,705	△ 919,197,705

(注) 予算の流用を含む。

消費収支計算書(総括) 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位 円)

消費支出の部				消費収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
1 人件費	24,735,196,000	25,085,485,523	△ 350,289,523	1 学生生徒等納付金	37,136,171,000	37,321,429,056	△ 185,258,056
2 教育研究経費	19,505,339,000	19,789,034,238	△ 283,695,238	2 手数料	2,595,380,000	2,797,955,745	△ 202,575,745
3 管理経費	1,932,757,000	1,944,076,266	△ 11,319,266	3 寄付金	508,000,000	524,508,054	△ 16,508,054
4 借入金等利息	102,296,000	59,902,420	42,393,580	4 補助金	5,996,441,000	6,271,686,487	△ 275,245,487
5 資産処分差額	143,615,000	150,393,253	△ 6,778,253	5 資産運用収入	605,200,000	685,453,825	△ 80,253,825
6 徴収不能引当金繰入額	0	212,500	△ 212,500	6 資産売却差額	643,000	142,942,815	△ 142,299,815
7 徴収不能額	0	1,237,480	△ 1,237,480	7 事業収入	1,050,644,000	992,698,711	57,945,289
8 予備費	500,000,000	—	500,000,000	8 雑収入	1,221,340,000	1,275,807,014	△ 55,467,014
消費支出の部合計	46,919,203,000	47,030,341,680	△ 111,138,680	帰属収入合計	49,113,819,000	50,013,481,707	△ 899,662,707
合計	46,919,203,000	47,030,341,680	△ 111,138,680	基本金組入額合計	△ 3,447,979,000	△ 3,587,957,653	139,978,653
当年度消費支出超過額	1,253,363,000	604,817,626		消費収入の部合計	45,665,840,000	46,425,524,054	△ 759,684,054
前年度繰越消費支出超過額	40,934,359,000	40,934,359,436		当年度消費支出超過額	1,253,363,000	604,817,626	648,545,374
翌年度繰越消費支出超過額	42,187,722,000	41,539,177,062		合計	46,919,203,000	47,030,341,680	△ 111,138,680

(注) 予算の流用を含む。

貸借対照表 平成26年3月31日

(単位 円)

科目	平成25年度末	平成24年度末	増 減	科目	平成25年度末	平成24年度末	増 減
資産の部				基本金の部			
固定資産	192,773,086,922	189,939,759,962	2,833,326,960	第1号基本金	198,152,986,375	194,329,341,847	3,823,644,528
有形固定資産	114,609,478,127	113,159,743,346	1,449,734,781	第2号基本金	400,000,000	758,253,871	△ 358,253,871
その他の固定資産	78,163,608,795	76,780,016,616	1,383,592,179	第3号基本金	19,885,259,829	19,844,692,833	40,566,996
流動資産	16,451,825,572	15,332,523,307	1,119,302,265	第4号基本金	3,206,000,000	3,124,000,000	82,000,000
資産の部 合計	209,224,912,494	205,272,283,269	3,952,629,225	基本金の部 合計	221,644,246,204	218,056,288,551	3,587,957,653
負債の部				消費収支差額の部			
固定負債	19,081,447,076	18,272,613,551	808,833,525	翌年度繰越消費支出超過額	△ 41,539,177,062	△ 40,934,359,436	△ 604,817,626
流動負債	10,038,396,276	9,877,740,603	160,655,673	消費収支差額の部 合計	△ 41,539,177,062	△ 40,934,359,436	△ 604,817,626
負債の部 合計	29,119,843,352	28,150,354,154	969,489,198	負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部 合計	209,224,912,494	205,272,283,269	3,952,629,225